

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成18年6月29日
【事業年度】	第20期（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）
【会社名】	株式会社翻訳センター
【英訳名】	HONYAKU Center Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 東 郁男
【本店の所在の場所】	大阪市中央区平野町2丁目5番8号
【電話番号】	06 - 6231 - 8544
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 浅見 和宏
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区平野町2丁目5番8号
【電話番号】	06 - 6231 - 8544
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 浅見 和宏
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (千円)	-	-	2,450,997	2,981,237	3,488,291
経常利益 (千円)	-	-	145,952	279,111	326,466
当期純利益 (千円)	-	-	53,865	174,101	175,984
純資産額 (千円)	-	-	-	603,886	752,396
総資産額 (千円)	-	-	-	1,280,098	1,402,574
1株当たり純資産額 (円)	-	-	-	254,887.08	62,694.96
1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	23,209.91	72,934.10	13,217.55
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	-	47.2	53.6
自己資本利益率 (%)	-	-	-	34.4	25.9
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	111,240	283,187	151,958
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	3,617	94,324	78,455
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	159,194	119,231	70,327
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	-	-	249,153	348,271	508,358
従業員数 (人)	-	-	116	127	145
(外、平均臨時雇用者数)	(-)	(-)	(60)	(64)	(66)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は第18期より連結財務諸表を作成しておりますが、第18期においては決算日に子会社が存在しないため連結貸借対照表は作成しておりません。

3. 株価収益率については、当連結会計年度以前においては非上場のため記載しておりません。

4. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマーを含んでおります。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

5. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第18期および第20期には新株予約権はありますが、当連結会計年度以前においては非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。また、第19期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

6. 第18期以降の連結財務諸表につきましては、証券取引法第193条の2の規定に基づき、新日本監査法人の監査を受けております。

7. 当社は平成18年2月10日開催の取締役会の決議に基づき、平成18年3月3日付をもって株式1株につき5株に分割を行っております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
決算年月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月
売上高 (千円)	2,561,085	2,313,861	2,439,030	2,908,527	3,365,545
経常利益 (千円)	150,416	27,124	141,795	268,337	333,295
当期純利益 (千円)	49,228	12,376	35,256	153,010	193,125
資本金 (千円)	232,250	232,250	232,250	233,000	233,000
発行済株式総数 (株)	2,170	2,170	2,170	2,330	11,650
純資産額 (千円)	382,162	380,962	405,655	582,795	748,446
総資産額 (千円)	1,046,826	1,027,849	1,015,937	1,229,671	1,375,246
1株当たり純資産額 (円)	176,111.96	175,558.64	185,324.95	245,834.93	62,355.89
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	5,000 (-)	5,000 (-)	5,000 (-)	7,500 (-)	2,000 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	22,686.13	5,703.41	14,634.31	63,560.10	14,688.91
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	36.5	37.1	39.9	47.4	54.4
自己資本利益率 (%)	13.5	3.2	8.9	30.9	29.0
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	22.0	87.6	34.1	11.7	13.6
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	141 (28)	135 (30)	116 (60)	123 (59)	139 (57)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権は、第16期、第17期、第18期および第20期にありますが、当会計年度以前においては非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

また、第19期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 株価収益率については、当会計年度以前においては非上場のため記載しておりません。

4. 第17期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成14年9月25日)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成14年9月25日)を適用しております。

5. 第18期以降の財務諸表につきましては、証券取引法第193条の2の規定に基づき、新日本監査法人の監査を受けておりますが、第16期及び第17期の財務諸表につきましては監査を受けておりません。

6. 従業員数は、就業人員(当社から社外への出向者を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(パートタイマーを含んでおります。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

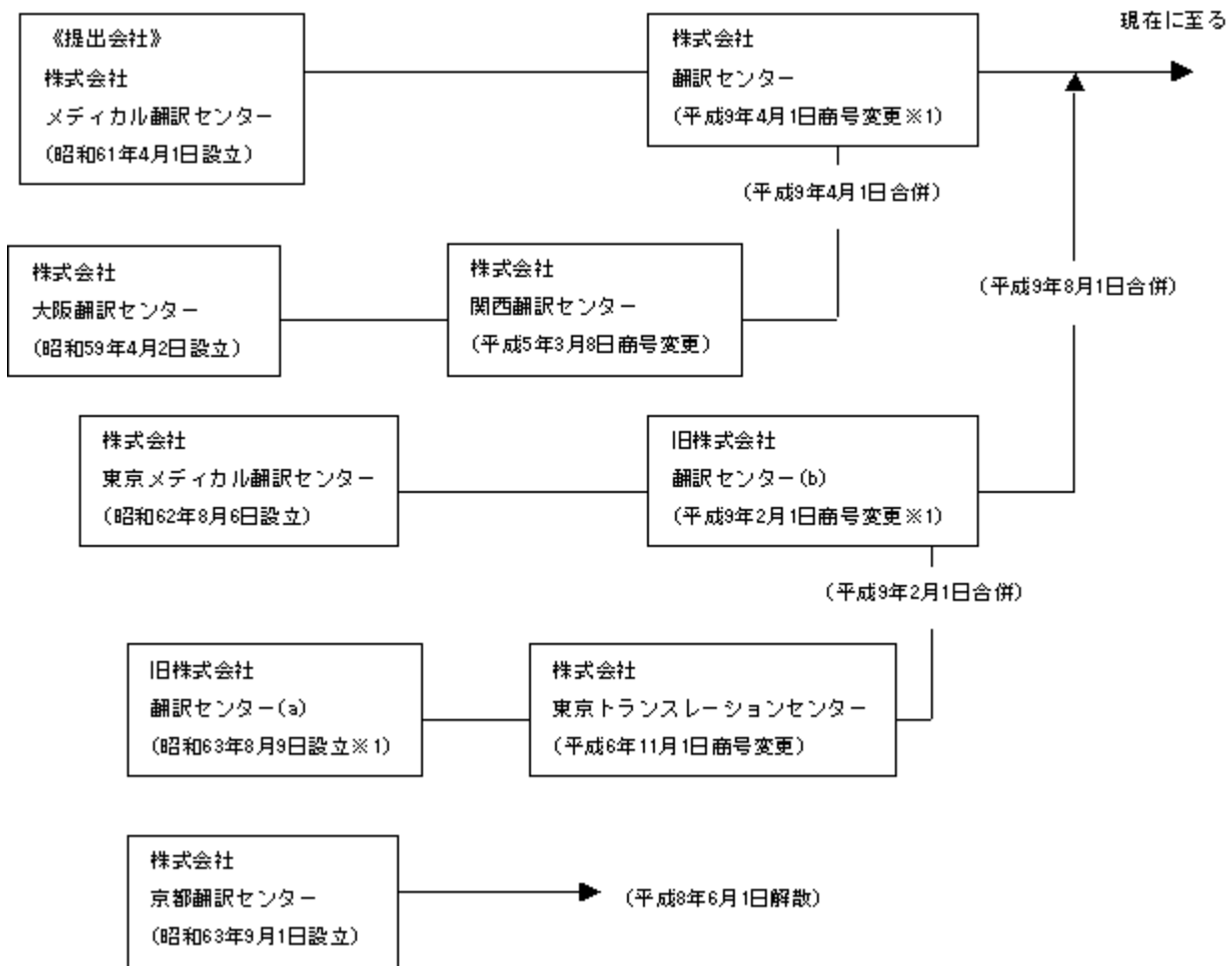
7. 当社は平成18年2月10日開催の取締役会の決議に基づき、平成18年3月3日付をもって株式1株につき5株に分割を行っております。

2【沿革】

年月	事項
昭和61年4月	株式会社メディカル翻訳センター（資本金3,000千円）を大阪市北区に設立。関西地区を中心とした医薬分野専門の翻訳サービスを開始。
昭和62年4月	資本金を5,250千円（発行新株式数30株、発行価額75千円）に増資。
昭和63年9月	関連会社株式会社京都翻訳センター（資本金3,000千円、持株比率50%）を京都市中京区に設立。京滋地区を中心とした工業および医薬分野の翻訳サービスを開始。
平成元年6月	資本金を8,250千円（発行新株式数40株、発行価額75千円）に増資。
平成元年9月	翻訳業務、文書作成業務の効率化を目的として、関連会社ミカエラビジネスネットワーク株式会社（資本金3,000千円、持株比率31.7%、平成3年11月ビジネスネットワーク株式会社に商号変更）を大阪市北区に設立。
平成7年6月	ビジネスネットワーク株式会社を子会社化（持株比率75%）。
平成7年11月	本店を大阪市中央区に移転。
平成8年6月	株式会社京都翻訳センターを解散。
平成9年4月	株式会社関西翻訳センター（大阪市中央区、資本金7,500千円、持株比率0%、昭和59年4月設立、平成5年3月大阪翻訳センターから社名変更）を吸収合併し、関西地区を中心とした工業・特許分野のサービスを開始。同時に、商号を株式会社翻訳センターに変更。
平成9年5月	資本金を31,750千円（発行新株式数200株、発行価額80千円）に増資。
平成9年8月	株式会社翻訳センター（東京都中央区、資本金58,000千円、持株比率0%）を吸収合併し、関東地区、東海地区を中心とした医薬・工業・特許分野の翻訳サービスを開始。
平成9年11月	資本金を232,250千円（発行新株式数570株、発行価額250千円）に増資。
平成10年3月	ビジネスネットワーク株式会社を解散。
平成10年4月	金融関連の翻訳サービスを開始。
平成11年10月	東京都新宿区に新宿営業部を開設。
平成14年3月	新宿営業部を日本橋営業部に統合。
平成14年7月	トランステック株式会社（名古屋市中村区、資本金10,000千円）の発行済株式を全て取得し子会社とする。
平成15年3月	大阪本社の事務所を移転（同一区内）。
平成16年3月	トランステック株式会社を解散。
平成16年4月	厚生労働省の一般労働者派遣事業の許認可を受け（一般労働者派遣事業許可番号 般27 - 300013）翻訳・通訳者派遣サービスを開始。
平成16年10月	株式会社ウィザス（大阪市中央区）との株式交換により株式会社国際事務センター（東京都中央区、資本金12,000千円）を完全子会社とし、それに伴い資本金を233,000千円（発行新株式数160株、発行価額240千円）に増資。
平成17年3月	東京営業部と日本橋営業部を統合し名称を東京本部として東京都港区に移転。
平成18年3月	株式1株につき5株に株式分割

（注）当社は平成18年4月28日付で株式会社大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」へ上場しております。

< 参考 > 合併・整理の状況



- 1 当報告書において「株式会社翻訳センター」が複数存在するため、「旧株式会社翻訳センター(a)」「旧株式会社翻訳センター(b)」と区別して記載しております。

3【事業の内容】

当社グループは、当社および子会社1社（株式会社国際事務センター）にて構成されており、翻訳サービスを主たる業務としております。

当社グループの事業内容および当社と子会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業分野別に記載しております。

(1) 翻訳事業

1．特許分野

特許事務所、企業の知的財産権担当部署より、電気、電子、機械、自動車、半導体、情報通信、化学、医薬、バイオ分野における、国内企業の外国出願、外資企業の日本出願等に伴う特許出願明細書、優先権証明、中間処理、特許公報等の翻訳。

2．医薬分野

主に、製薬会社向けに新薬等医薬品開発段階での試験実施計画書、試験報告書、学術論文、医薬品の導入、導出に伴う厚生労働省、FDA（注1）等への新薬申請資料、また医薬品市販後の副作用症例報告、学術文献等の翻訳、翻訳済原稿のチェックおよびDTP（注2）編集による版下作成、印刷業務を行っています。

その他、医療機器の厚生労働省、FDA等への申請関連資料、マニュアル、また化学品、農薬関連の翻訳。

3．工業分野

主に、電機、機械、自動車、半導体、情報通信関連の輸出・輸入企業向けに、技術仕様書、規格書、取扱説明書、品質管理関連の翻訳、翻訳済原稿。DTP編集による版下作成、印刷業務を行っています。

また、各企業の会社案内・法律関連文書等の翻訳。

4．金融分野

主に、銀行・証券会社・保険会社等金融機関向けに、市場分析レポート、企業業績・財務分析関連資料、運用報告関連資料、人事関連資料、マーケティング関連資料、報告書等の翻訳、翻訳済原稿のチェックおよびDTP編集による版下作成、印刷業務を行っています。

また、メーカー等各企業向けに、アニュアルレポート、有価証券報告書等の翻訳、DTP編集による版下作成、印刷業務を行っています。

5．その他

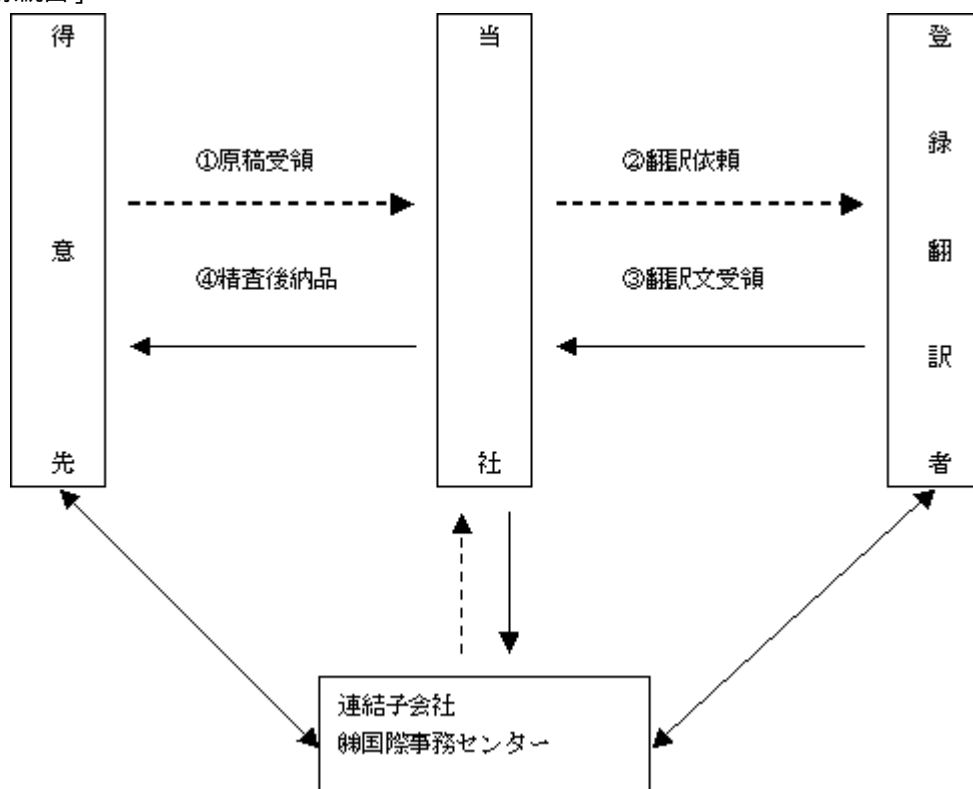
社外に持ち出しの出来ない文書等につき、得意先の社内での翻訳業務を行う翻訳者の派遣を行っております。また、得意先での会議や商談、工場見学等の通訳を行う通訳者の派遣も行っております。

この他、技術翻訳者の育成を目的とし、工業分野（入門・専門）と、医薬分野（入門・専門）の2つのコースを設け通信教育を行っており、フォローの一環としてスクーリングを行い、より実践的な教材を用いて、即戦力となる技術翻訳者の育成に努めております。

(注) 1 『アメリカ食品医薬品局』の略、日本での厚生労働省に該当するものです。

2 『デスクトップパブリッシング』の略、編集作業を全てパソコンで行い、プリンターで印刷することも、ネットワークに電送することもできる出版様式。

[事業系統図]



得意先より原稿を預かり受注とする

当社にて登録翻訳者の選定後翻訳依頼

登録翻訳者より翻訳文受領

当社にて翻訳内容の確認・スペルチェックや用語統一等を行い書式を整えた後、得意先または連結子会社へ納品

当社と㈱国際事務センター間の取引も同じ形態を取っております。

また、㈱国際事務センターと得意先および登録翻訳者との取引においても当社と同じ取引形態を取っております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所 有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社 国際事務センター	東京都中央区	12	翻訳事業	100	当社の販売先 役員の兼任等...有 3名

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

区分	従業員数(人)
翻訳事業	145 (66)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマーを含んでおります。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
139 (57)	34.4	3.0	3,107,919

(注) 1. 従業員数は、就業人員(当社から社外への出向者を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(パートタイマーを含んでおります。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞とおよび基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

該当事項はありませんが、労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計期間における我が国の経済は、原油価格の急騰などの不安定要因を抱えながらも好調な企業収益を背景に設備投資も増加傾向にあり、景気は緩やかな上昇基調を維持しております。

産業技術翻訳業界では、企業業績の回復を受け、特許分野での出願用明細書の翻訳需要、あるいは製造業の海外生産増に伴う翻訳需要に拡大傾向が見られました。全体的にも国内企業、外資系企業の国際活動も堅調であり、これに伴う翻訳需要は依然堅調に推移しております。

このような環境の中で、当連結会計期間の当社グループの売上高につきましては、積極的な営業展開を行った結果、特許分野を中心に受注が増加し、3,488,291千円（前年同期比17.0%増）となりました。営業利益につきましては、増収効果に加えて、社内業務の効率化による販売管理費の伸び率の抑制により、333,114千円（前年同期比18.7%増）となりました。経常利益は326,466千円（前年同期比17.0%増）、当期純利益は175,984千円（前年同期比1.1%増）となりました。

なお、分野別の売上状況は次のとおりであります。

特許分野につきましては、パイオ関連出願を取り扱う新規・既存顧客の特許事務所からの受注増により、また電気・電子機器関連出願を取り扱う特許事務所からの受注増加により、売上高は1,344,375千円（前年同期比24.1%増）となりました。

医薬分野につきましては、外資系メガファーマからの堅調な受注増、医療用具、医薬品の輸出入に伴う申請関連資料の翻訳需要、および医薬品の申請資料作成支援を行うメディカルライティング業務の受注増加もあり、売上高は967,888千円（前年同期比11.7%増）となりました。

工業分野については、首都圏では大手自動車関連メーカーやプラント関連企業より数千万単位の大型案件を受注できたことによる受注増もありましたが、中部地区での自動車関連産業からの受注の伸び悩みもあり、売上高は803,218千円（前年同期比2.0%増）となりました。

また、金融分野につきましてはIR支援会社からのディスクロージャー関連の翻訳と、外資系渉外法律事務所を中心とした法務関連の翻訳需要が好調であり、売上高は305,324千円（前年同期比46.6%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、508,358千円となりました。税金等調整前当期純利益が329,513千円でありましたが、法人税等の支払いによる支出や借入金の返済による支出などにより、前連結会計年度の348,271千円に比べ160,086千円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは151,958千円の収入となりました。税金等調整前当期純利益が329,513千円発生しましたが、売上債権の増加額66,335千円、法人税等の支払額による177,279千円の支出および仕入債務の増加額63,586千円の収入などにより、営業活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度の283,187千円に比べ131,229千円の減少となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは78,455千円の収入となりました。有形固定資産の取得による支出26,816千円、定期預金の預入による支出11,500千円および、定期預金の払い戻しによる収入81,051千円、差入保証金の返還による収入41,467千円の収入などにより、投資活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度の94,324千円に比べ172,779千円の増加となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは70,327千円となりました。借入金の返済による支出46,600千円、上場に伴う諸経費の支払いによる支出2,114千円、新株発行に伴う支出4,138千円および配当金の支払いによる支出17,475千円であり、財務活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度の119,231千円に比べ48,904千円支出が減少いたしました。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの事業は、翻訳並びにこれらの付帯業務の単一事業であり、当該事業以外に事業の種類がないため、単一のセグメントで表示しております。

(1) 生産実績

区分	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比(%)
翻訳事業(千円)	1,508,056	1,839,358	122.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社の業務においては、受注時に翻訳内容(言語、納品日、納品形態等)は決定されますが、受注金額の算定基礎となるページ数、ワード数、文字数等が確定しないため、受注金額の記載は省略しております。

(3) 販売実績

区分	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比(%)
翻訳事業(千円)	2,981,237	3,488,291	117.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 主な相手先別に対する販売実績は、当該販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10未満のため、記載を省略しております。

3【対処すべき課題】

当社グループにおいては、顧客から預かる原稿などの機密情報、また顧客・翻訳者情報等(個人情報含む)の情報管理が重要な課題であります。情報管理システムについては、現時点でも十分な配慮の上で構築しておりますが、さらにシステム強化を図るために投資を行い、合わせて役職員に対し啓蒙活動を継続的に行い、情報管理体制を更に強固なものにしてまいります。

また、当社のビジネスモデルでは、業務委託先である翻訳者の確保が重要な課題になります。外国語に精通し、なおかつ各専門分野の知識も有している人材が必要であります。現在、当社グループの登録翻訳者数は約2,500名におよびますが、より優秀な翻訳者を確保するために、翻訳業界雑誌や特許・製薬業界などの業界紙への広告掲載、ホームページでの募集活動、翻訳学校との提携など、様々なチャンネルを活用して募集活動を行ってまいります。

4【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開等に関し、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項並びにその他の重要と考えられる事項を記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避および発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、本項および本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討したうえで行われる必要があると考えております。なお、以下の記載は当社株式への投資に関連するリスクを全て網羅するものではありません。

また、文中の将来に関する事項は有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

1．需要の変動

当社グループの現在の主要な顧客はその業種によって、特許事務所・製薬会社・自動車メーカー等に大別することができますが、それら主要顧客の属する業界において、何らかの法制度等の変更、景気変動、業界再編による企業数の増減等があった場合には、当社グループが提供する翻訳サービスへの需要が大きく変動する場合があります。当社グループの業績はその影響を受けます。

また、当社グループの顧客企業において、何らかの事情により翻訳業務を内製化するに至った場合、あるいは機械翻訳が大幅に普及した場合には、顧客からの発注量や発注件数が減少し、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

2．翻訳成果物の瑕疵・過失

当社グループでは、翻訳成果物の品質向上を経営上の重要な課題と位置付けており、翻訳者から受領した翻訳成果物については、再度社内での内容確認および修正を行ったうえで顧客へ納品しております。また、当社グループが納品した翻訳成果物に関しては、その内容等につき、顧客側においても最終的なチェックをしていただくように依頼しております。

今まで、当社グループが行った翻訳の内容に瑕疵・過失があったことにより、顧客から損害賠償を請求されたことはありませんが、万が一、当社グループが行った翻訳の内容に起因して、顧客に何らかの重大な損害が発生した場合には、損害賠償等の補償や信用低下等により、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

3．参入障壁

当社グループが行っている翻訳事業は、多額の設備投資や、翻訳者および通訳者の労働者派遣事業を除き許認可を必要としないことから、新規参入は比較的容易であると考えられます。新規参入または既存の競合会社との間で受注競争が激化し、大規模な価格競争や業務委託先翻訳者の争奪が行われた場合には、受注金額の低下や売上原価の上昇等により当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

4．事業にかかわる法的規制

当社グループでは翻訳業務に関連する業務として、翻訳者および通訳者の労働者派遣を行っておりますが、これらの業務については、「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律」の規制の対象であり、厚生労働大臣による一般労働者派遣事業の許可等の対象となっております。

5．著作権

当社グループは顧客の依頼によって著作物を預かり、翻訳業務を行っております。多くの翻訳原文は顧客自身が著作権を有する社内文書ですが、中には当該翻訳原文の著作権を顧客が所有していない場合もあります。当社グループでは、翻訳原文の著作権が第三者に帰属するものであることが明白な場合には、その当社グループの業務への使用につき支障がないことを顧客に確認しており、今まで著作権に関するトラブルが発生したことはありません。今後万が一、顧客から預かった翻訳原文が第三者の著作権等を侵害していたことにより何らかのトラブルが発生し、依頼主である顧客だけでなく翻訳を行った当社グループにも損害賠償等を求められた場合には、その補償等により当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

6．退職役職員の競業

当社グループでは、過去に当社グループの役職員が退任または退職し、同業を営んでいるケースがありますが、当社グループの役職員が退任または退職し、独立して同業を営んだ場合には、当社グループの顧客をめぐる受注競争などが発生する可能性があります。その場合、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

7. 人材の確保・育成・活用等

(1) 業務委託先

当社グループは、翻訳作業を基本的には社外の翻訳者に業務委託しておりますので、より良質の翻訳者を確保するために随時翻訳者の募集活動を行っております。当社グループでは今まで、翻訳者の不足による業績への重大な影響を受けたことはありませんが、万が一、質的または量的に業務遂行に十分な翻訳者の確保ができなかった場合には、当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。

(2) 従業員

当社グループが行っている翻訳事業は、語学力だけでなく翻訳原文の内容に対する専門的な理解や業務委託先に関する知識・経験などが必要となるため、スムーズな業務進行のためには優秀な人材の確保が不可欠です。

当社グループの成長速度に見合った人材の確保および育成は、当社グループの重要な課題であると認識しており、求人誌やインターネット等による人材募集活動を行うほか、今後は一層の研修制度の充実や人材の育成に取り組んでまいります。今まで、人材が不足したことにより当社グループの事業活動に支障を来したことはありませんが、万が一、必要な人材の確保ができなかった場合には、労働力の不足または処理能力や品質の低下などにより、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

8. 情報漏洩

(1) 機密情報の漏洩

当社グループが業務上顧客から受託する翻訳原文等には、顧客の重要な経営上の機密情報が含まれている場合があります。当社グループではこれら機密情報等の第三者への漏洩を防止するために、社員および業務委託先に対し、雇用契約または業務委託契約による相当の機密保持義務を課しております。また、業務委託先に対しては情報管理マニュアルを配布してその遵守を求めると共に、会社関係者の事業所への出入りをIDカードや指紋認証方式を用いたセキュリティにより管理しております。当社グループでは今まで、何らかの機密情報の漏洩が発生したことにより、顧客から何らかの損害賠償の請求を受けたことはありませんが、万が一、当社グループ関係者または業務委託先等から、顧客またはその取引先に関する機密情報が漏洩し、顧客に重大な損害が発生した場合には、損害賠償等の補償や信用低下等により、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

(2) 個人情報の漏洩

当社グループでは、業務委託先である翻訳者および当社グループの顧客に関わる個人情報（個人名・所在地・部署・電話番号・E-mailアドレス等）を、社内販売管理システムのデータベース上で管理しており、個人情報取扱事業者に該当いたします。これらの情報へのアクセスは、職位および業務内容により役職員のアクセス権が制約されており、また、そういったデータの持ち出しを困難にするため、データを容易に抽出することができないような制限を設けるなどの対策を行っております。また、情報管理規程を策定して管理体制を整備するとともに、社員への研修等による教育を実施するなど、個人情報の適切な対応に努めております。しかしながら、不測の事態の発生により当社グループが保有する個人情報が外部に漏洩した場合には、損害賠償等の補償や信用低下等により、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

9. ストックオプション制度について

当社では、平成17年6月29日開催の定時株主総会において旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を当社取締役・監査役および使用人、子会社の取締役および使用人に対して付与することを決議しております。この新株予約権の数は1,995株であり、当社の発行済株式総数の14.62%に相当いたします。従いまして、このストックオプションの発行は投資家の保有株式の価値を希薄化する要因となり得ます。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

1．重要な会計方針及び見積り

連結財務諸表はわが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づいて作成しております。この連結財務諸表の作成に当たりましては、会計方針の選択・適用、資産・負債および収益・費用の報告金額および開示に与える見積りを必要とします。これらの見積りについては過去の実績等を勘案し合理的に判断していますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果はこれらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、特に以下の重要な会計方針が、連結財務諸表作成における重要な見積りの判断に影響を及ぼすと考えています。

(1) 貸倒引当金

当社グループは貸倒引当金を過去の貸倒実績率により算定した額のほか、個別に債権の回収可能性を見積もって引当計上しております。

(2) 賞与引当金

当社グループの従業員の賞与支給に備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額の全額を引当計上しております。

(3) 退職給付引当金

当社グループは退職金規程に基づいて、従業員が退職する時に退職一時金を支給しており、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

当連結会計年度末在任中の当社役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく当連結会計年度末要支給額を引当計上しております。

2．当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計期間における我が国の経済は、原油価格の急騰などの不安定要因を抱えながらも好調な企業収益を背景に設備投資も増加傾向にあり、景気は緩やかな上昇基調を維持しております。

産業技術翻訳業界では、企業業績の回復を受け、特許分野での出願用明細書の翻訳需要、あるいは製造業の海外生産増に伴う翻訳需要に拡大傾向が見られました。全体的にも国内企業、外資系企業の国際活動も堅調であり、これに伴う翻訳需要は依然堅調に推移しております。

このような状況の中で、当社グループでは翻訳サービス業として顧客本位の営業姿勢を守り、顧客のさまざまなニーズを把握し、より積極的な提案型の営業を展開するとともに、業務の効率化によるコストダウンを推進し、商品の競争力を高めることにより、受注拡大と収益確保とに努めてまいりました。

以上のように展開した結果、詳細は以下のとおりであります。

(1) 売上高および営業利益

当連結会計年度における翻訳事業売上高は3,488,291千円（前年同期比17.0%増）であり、営業利益は333,114千円（前年同期比18.7%増）、営業利益率9.5%（前年同期比0.1ポイント上昇）であります。

(2) 営業外損益および経常利益

営業外収益は301千円（前年同期比77.0%減）であり、これは主に消費税申告調整の217千円によるものであります。

営業外費用は6,949千円（前年同期比163.6%増）であり、これは主に上場関連費用2,114千円と新株発行費用4,138千円であります。

この結果、経常利益は326,466千円（前年同期比17.0%増）、経常利益率9.4%（前年同期比0.1ポイント上昇）となりました。

(3) 特別損益

特別利益は和解金の3,260千円であり、特別損失は213千円であり、これは名古屋営業部の移転に伴う固定資産除却損213千円であります。

この結果、税金等調整前当期純利益は329,513千円（前年同期比19.6%増）、税金等調整前当期純利益率9.4%（前年同期比0.2ポイント上昇）となりました。

(4) 当期純利益

この結果、当期純利益は175,984千円（前年同期比1.1%増）、当期純利益率5.0%（前年同期比0.8ポイント下降）となり一株当たり当期純利益は13,217円55銭となりました。

(5) 財政状態

資産については当連結会計年度末の資産の総額は1,402,574千円となりました。内訳は流動資産が1,186,024千円（資産総額に占める割合84.6%）、固定資産が216,550千円（資産総額に占める割合15.4%）となりました。

流動資産の内、現金及び預金の期末残高は573,867千円となりましたが、この内連結子会社の期末残高は42,142千円であります。

受取手形及び売掛金の期末残高は511,142千円となりましたが、この内連結子会社の受取手形及び売掛金の期末残高は16,609千円であります。

当連結会計年度に行なった新規設備投資はありません、また、有形固定資産に係る減価償却の実施額は8,726千円であり無形固定資産に係る減価償却の実施額は7,396千円であります。

負債については当連結会計年度末の負債の総額は650,178千円となりました。内訳は流動負債が552,747千円（負債、少数株主持分及び資本合計に占める割合39.4%）、固定負債が97,431千円（負債、少数株主持分及び資本合計に占める割合7.0%）となりました。

流動負債の内、買掛金の期末残高は279,558千円となりましたが、この内連結子会社の期末残高は5,058千円であります。

また、流動比率は214.6%となりました。

固定負債の内訳は退職給付引当金30,231千円と役員退職慰労引当金67,200千円であり両方とも期末在職者に係る要支給額全額に対する引当額であります。

資本については当連結会計年度末の資本の総額は752,396千円となりました。この内利益剰余金は476,416千円であります。

また、当連結会計年度の自己資本比率は53.6%であります。

3. 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの事業展開等に関し、重要な影響を与える要因として考えられる事項を記載しております。当社グループは、これらを認識したうえで、発生の回避および発生した場合の対応に努める方針であります。

(1) 当社グループの顧客の業務に関連する法制度の変更

当社グループの顧客が属する業界で、今後何らかの法制度の変更等が行われ、申請書類等の提出条件に大幅な緩和措置等が取られた場合または制度変更があった場合には、受注量・受注額が増減し、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(2) 当社グループの顧客の業界の変容

当社グループの顧客が属する業界の再編等により受注量・受注額が増減し、当社の業績に影響を与える可能性があります。

4．経営戦略の現状と見通し

当社グループの主要取扱分野（特許・医薬・工業・金融）をさらに強化していくために、現在まで蓄積してきた専門知識および文書作成能力を最大限に活用して、翻訳の枠を超えた高付加価値サービスを行っていきます。

具体的には医薬品・医療機器申請資料の作成を行うメディカルライティング業務、また、英文特許出願明細書の作成支援などの新サービスを更に促進・検討してまいります。

また、主要取扱分野以外にニーズの高い分野をターゲットにしてさらに専門分野の拡大を検討しております。具体的にはメディア・コンテンツ関連やエンターテインメント（漫画・コミック等）関連等を視野にいれて検討しております。

現在の当社の主要拠点は、大阪、東京、名古屋の三大都市にあります。今後は国内問わず市場規模と収益性を考慮しながら新たな事業所展開を積極的に検討してまいります。

5．資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度より131,229千円減少し151,958千円の収入となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が329,513千円発生しましたが、売上債権の増加額66,335千円、法人税等の支払額による177,279千円の支出および仕入債務の増加額63,586千円の収入などによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度より172,779千円増加し78,455千円の収入となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出26,816千円、定期預金の預入による支出11,500千円および、定期預金の払い戻しによる収入81,051千円、差入保証金の返還による収入41,467千円の収入などによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度より48,904千円支出が減少し70,327千円の支出となりました。これは借入金の返済による支出46,600千円、上場に伴う諸経費の支払いによる支出2,114千円、新株発行に伴う支出4,138千円および配当金の支払いによる支出17,475千円であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

該当事項はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
			建物 (千円)	車両運搬具 (千円)	器具及び備品 (千円)	合計 (千円)	
本社 (大阪市中央区)	翻訳事業	統括 業務施設	2,720	-	3,496	6,217	41(25)
東京本部 (東京都港区)	翻訳事業	業務施設	8,722	-	22,581	31,304	83(23)
名古屋営業部 (名古屋市中村区)	翻訳事業	業務施設	3,229	774	939	4,942	15(9)

(注) 1. 上記金額には消費税等を含めておりません。

2. 上記の他、リース設備として器具及び備品17,499千円があります。

3. 上記の他、本社、東京本部および名古屋営業部は賃借物件であり、当連結会計年度における賃借料の総額は101,569千円であります。

4. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

(2) 国内子会社

平成18年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の名称	設備の内容	帳簿価額			従業員数 (人)
				建物 (千円)	器具及び備品 (千円)	合計 (千円)	
株式会社 国際事務センター	本社 (東京都中央区)	翻訳事業	統括 業務施設	1,691	761	2,453	6(9)

(注) 1. 上記金額には消費税等を含めておりません。

2. 本社事務所は賃借物件であり、当連結会計年度における賃借料の総額は8,762千円であります。

3. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定 年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
提出会社	東京本部 (東京都港区)	全事業	販売管理システム の増強	150,000	-	増資資金及 び自己資金	平成19年 4月	平成21年 3月	-
	東京本部 (東京都港区)	全事業	ネットワークセキ ュリティーの増強	10,000	-	増資資金及 び自己資金	平成19年 4月	平成19年 5月	-
	東京本部 (東京都港区)	全事業	データ送受信のセ キュリティーの増 強	50,000	-	増資資金及 び自己資金	平成19年 8月	平成19年 10月	-
	大阪本社 (大阪市中央区)	全事業	データ蓄積・保管 の増強	50,000	-	増資資金及 び自己資金	平成19年 8月	平成19年 9月	-

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	46,600
計	46,600

(注)平成18年6月28日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、会社が発行する株式の総数は同日より4,800株増加し、51,400株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成18年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成18年6月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	11,650	12,850	(株)大阪証券取引所	
計	11,650	12,850	-	-

(注)当社株式は平成18年4月28日付で、大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット - 「ヘラクレス」に上場し、上場に伴う増資により提出日現在発行数は1,200株増加し12,850株となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成17年6月29日定時株主総会決議

区分	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,995	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,995	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	112,800	同左
新株予約権の行使期間	自平成19年7月1日 至平成22年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 112,800 資本組入額 56,400	同左

区分	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の行使の条件	<p>1. 新株予約権の割当てを受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、監査役、および従業員の地位にあることを要するものとする。ただし、任期満了による退任、定年退職の場合は権利行使をなしうるものとする。</p> <p>2. 新株予約権者が死亡した場合は、新株予約権の相続を認めないものとする。</p> <p>3. その他の行使条件については、株主総会決議および新株予約権発行に係る取締役会決議に基づき、別途当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要するものとする。	同左

(注) 1. 新株予約権の数、新株予約権の目的となる株式の数は、退職等により割当対象でなくなった新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数を控除した残数を記載しております。

2. 平成18年2月10日開催の取締役会決議に基づき、平成18年3月3日付をもって株式1株につき5株の分割を行っております。これにより、新株予約権の目的となる株式の数は399株から1,995株へ、新株予約権の行使時の払込金額は564,000円から112,800円へ、発行価格は564,000円から112,800円へ、資本組入額は282,000円から56,400円にそれぞれ調整されております。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成16年10月1日 (注1)	160	2,330	750	233,000	37,730	42,980
平成18年3月3日 (注2)	9,320	11,650	-	233,000	-	42,980

(注) 1. 株式会社国際事務センターを完全子会社とする株式交換によるものです。

平成16年10月1日付で株式会社ウィザスが所有する株式会社国際事務センター株式240株に対して、当社株式160株を割当交付したものであります。

発行価格 38,480,000円

資本組入額 750,000円

2. 平成18年2月10日開催の取締役会決議に基づき、平成18年3月3日付をもって株式1株につき5株の分割を行っております。

3. 決算日後、平成18年4月27日を払込期日とする有償一般募集増資による新株式1,200株(発行価格350,000円、資本組入額127,500円)の発行により、平成18年4月27日に資本金は153,000千円、資本準備金は233,400千円増加しております。

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況							端株の状況 (株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	-	1	6	-	-	37	44	-
所有株式数 (株)	-	-	400	4,025	-	-	7,225	11,650	-
所有株式数の 割合(%)	-	-	3.43	34.55	-	-	62.02	100.00	-

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社 ウィザス	大阪市中央区備後町3丁目6番2号	1,800	15.45
みずほキャピタル株式会社	東京都中央区日本橋兜町4番3号	1,000	8.58
東 郁男	東京都大田区	655	5.62
翻訳センター持株会	大阪市平野区2丁目5番8号	580	4.97
ニッセイ・キャピタル株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目10番1号	500	4.29
NVCC関西1号投資事業組合	東京都港区赤坂7丁目1番16号	500	4.29
池亀 秀雄	名古屋市市中村区	500	4.29
エスアイ-2号投資事業組合	東京都中央区京橋1丁目2番1号	450	3.86
浅見 和宏	大阪府茨木市	410	3.51
いちよし証券株式会社	東京都中央区八丁堀2丁目14番1号	400	3.43
計	-	6,795	58.3

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,650	11,650	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	11,650	-	-
総株主の議決権	-	11,650	-

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

第三者割当等による取得者の株式等の移動状況
該当事項はありません。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を導入しております。当該制度は、旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づき、平成17年6月29日開催の定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役(6名)、監査役(2名)および従業員(123名)ならびに子会社の取締役(1名)および従業員(4名)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上(注1)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(注)1. 新株予約権の行使時の払込金額(以下「行使価額」という。)は、下記の各事由が生じた場合には、各算式により調整されます。なお、調整後の行使価額は、1円未満の端数を切り上げます。

(1) 当社が株式分割または株式併合を行う場合

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

(2) 当社が時価を下回る価額で新株を発行(新株予約権(新株予約権付社債も含む)の行使による場合および当社の普通株式に転換できる証券の転換による場合を除く)する場合、または、当社が時価を下回る価額で自己株式を処分する場合(以下の算式において、新規発行には処分も含むものとし、その場合の1株当たり払込金額は1株当たり処分価額と読み替えるものとする。)

なお、算式中の既発行株式数には当社が保有する自己株式の数を含まない。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{調整前行使価額}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

2. 平成18年2月10日開催の取締役会決議に基づき、平成18年3月3日付をもって株式1株につき5株の分割を行っております。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社では、株主に対する利益還元を経営の重要な課題の一つとして認識しており、企業体質の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保の充実等を勘案しつつ、業績の成果に応じた利益配分を行うことを基本方針としております。

このような方針に基づき第20期の利益配当につきましては、一株当たり2,000円（前事業年度の一株当たり配当金7,500円であり、平成18年2月10日開催取締役会決議のに基づき、平成18年3月3日付をもって株式1株につき5株の分割をおこなっております。当該株式分割が前事業年度に行われたと仮定した場合の一株当たり配当金は1,500円でありま

す。）を実施いたします。
また、内部留保資金につきましては、今後の事業展開のための資金需要に備える予定であります。

4【株価の推移】

当社株式は非上場のため、該当事項はありません。

なお、当社株式は平成18年4月28日付で、大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット - 「ヘラクレス」に上場いたしました。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
代表取締役	-	東 郁男	昭和36年7月15日生	平成4年8月 株式会社京都翻訳センター() に入社 平成5年3月 株式会社関西翻訳センター() に転籍 平成6年11月 株式会社東京メディカル翻訳セン ター()に転籍 平成6年11月 株式会社東京トランスレーション センター()取締役に就任 平成9年2月 旧株式会社翻訳センター(b) ()取締役に就任 平成9年8月 当社取締役に就任 平成13年9月 当社代表取締役に就任(現任) 平成16年10月 株式会社国際事務センター代表取 締役に就任(現任)	655
取締役	管理部長	浅見 和宏	昭和36年11月17日生	平成3年12月 株式会社京都翻訳センター() に入社 平成4年10月 当社に転籍 平成7年4月 当社取締役に就任 平成8年6月 株式会社関西翻訳センター() 監査役に就任 平成9年2月 旧株式会社翻訳センター(b) ()監査役に就任 平成9年4月 当社取締役に退任 平成9年4月 当社監査役に就任 平成10年6月 当社監査役を退任 平成10年6月 当社取締役に就任(現任) 平成10年6月 当社管理部長(現任) 平成16年10月 株式会社国際事務センター監査役 に就任(現任)	410
取締役	東京第二営業部 長(兼)新規事 業開発部長	柴田 正志	昭和38年9月28日生	平成7年12月 株式会社東京メディカル翻訳セン ター()に入社 平成9年2月 旧株式会社翻訳センター(b) ()取締役に就任 平成9年8月 当社取締役に就任(現任) 平成16年10月 株式会社国際事務センター取締役 に就任(現任) 平成17年4月 当社東京第二営業部長(現任) (兼)新規事業開発部長(現任)	90
取締役	名古屋営業部長 (西日本営業担 当)	角田 輝久	昭和23年4月4日生	平成10年1月 株式会社富士銀行決裁業務サービ ス部部长代理 平成13年12月 当社に出向、管理部部长 平成14年8月 当社大阪営業部長 平成15年1月 当社に転籍 平成15年2月 当社取締役に就任(現任) 平成17年4月 当社名古屋営業部長(現任)	250

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
取締役	東京第一・第三 営業部長(兼) 営業戦略室長	二宮 俊一郎	昭和44年7月21日生	平成9年4月 旧株式会社翻訳センター(b) ()に入社 平成13年9月 当社東京営業部長 平成16年6月 当社取締役に就任(現任) 平成17年4月 当社東京第一・第三営業部長(現 任)(兼)営業戦略室長(現任)	225
取締役	-	池亀 秀雄	昭和34年2月18日生	昭和64年1月 株式会社大阪翻訳センター() に入社 平成元年2月 株式会社京都翻訳センター() に転籍 平成2年12月 旧株式会社翻訳センター(a) ()に転籍 平成9年8月 当社取締役に就任(現任)	500
常勤監査役	-	橋 正宏	昭和14年10月9日生	平成12年6月 新光カードサービス㈱ 常勤監査 役 平成13年6月 同 退任 平成13年11月 当社顧問 平成14年3月 当社監査役に就任(現任)	25
監査役	-	妙中 厚雄	昭和28年11月14日生	昭和61年2月 妙中税理士事務所開業(現任) 昭和62年1月 大和証券株式会社入社 平成8年9月 有限会社タエナカマネージメン ト・オフィス設立、代表取締役就 任(現任) 平成9年5月 株式会社ジョイント・コーポレー ション常勤監査役に就任(現任) 平成10年9月 株式会社フォー・ユー非常勤監査 役に就任 平成12年6月 当社監査役に就任(現任) 平成13年9月 株式会社フォー・ユー非常勤取締 役に就任(現任)	325
計					2,480

(注) 1. 監査役の橋 正宏および妙中 厚雄は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. ()について「第一 企業の概況」「2 沿革<参考>合併・整理の状況」をご参照下さい。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

経営の監視機能につきまして当社では監査役制度を採用しております。2名の監査役はいずれも社外監査役であり、社内における独立した機関として公正な監査を行う体制を整えており、コーポレート・ガバナンスについては、取締役会が経営方針等の最重要事項に関する意思決定機関及び監督機関であります。

当社ではコーポレート・ガバナンスの重要性を踏まえ、「コンプライアンス重視」を基本的な経営方針のひとつとして位置付けております。これにより、社内のリスク管理体制の整備に努めるとともに、翻訳業界のリーディング・カンパニーに求められる社会的責任を果たしていきたいと考えております。

(2)会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の基本説明

当社の意思決定は、旧商法上の機関（株主総会・取締役会）で行っておりますが、経営に関する重要事項の立案、検討および実施結果の把握を行うために、また代表取締役に対し答申することを目的として、各部門責任者が出席する経営会議を毎月開催しております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては以下のとおりであります。

- (ア) 毎月1回取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を確認しております。
- (イ) 経営に関する重要事項の立案、検討などのため各部責任者らが出席する経営会議を毎月1回開催しております。
- (ウ) 監査役は監査計画に基づき監査役監査を実施しております。
- (エ) 内部監査は、年間計画に基づき各営業部及び各部署への監査を行っております。
- (オ) 個人情報の保護について、情報管理規程を作成し従業員への教育を実施しております。

内部監査及び監査役監査の状況

監査役監査につきましては、監査役2名（常勤1名、非常勤1名）が会計上の監査のみならず、取締役会等重要な会議への出席のほか、取締役からの聴取、重要な書類の閲覧、内部監査との連携、各営業部門等の監査などの監査業務全般を通じて取締役の職務の執行を監査しております。

内部監査につきましては、代表取締役の直轄として企画室に内部監査担当者（在席2名）を配置しており、監査計画に従い、内部統制システム、リスクマネジメント等の監査を実施評価しております。監査結果につきましては、代表取締役および取締役会、監査役へ報告されるとともに改善事項の提言を行っております。

また、内部監査と監査法人との連携につきましては、監査法人による監査の際の立会や監査結果報告の聴取、監査結果を踏まえた年間監査計画の策定などを行っております。

会計監査の状況

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づいて、新日本監査法人の監査を受けております。会計監査業務を執行した公認会計士および会計監査業務の補助者は下記のとおりであります。また、当社と同監査法人または業務執行社員との間には公認会計士法の規定により記載すべき事項はありません。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名および継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
業務執行社員	川島 育也	新日本監査法人
	津田 多聞	

- (注) 1. 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。
2. 同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名 会計士補 5名

社外取締役及び社外監査役との関係

当社は社外取締役を選任しておりません。

社外監査役につきましては、社外監査役と当社および当社取締役との間には、人的関係および取引関係等の利害関係はありませんが、資本的关系として当社株式を監査役 橋 正宏 25株、非常勤監査役 妙中 厚雄 325株をそれぞれ所有しております。

(3) リスク管理体制の整備の状況

基本方針は取締役会においてリスク管理の基本方針を決定し、リスク管理部署として内部監査を担当しております企画室が担当しております。企画室にてリスクの把握・分析をし定期的あるいは随時に、取締役会へ直接報告しております。

また、法規制に係るリスクを回避するため、必要に応じて顧問弁護士等にリスクに対する公正・適切な助言指導を受けております。

(4) 役員報酬の内容

当連結会計年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬の内容は、以下のとおりであります。

取締役を支払った報酬	68,370千円
監査役を支払った報酬	19,200千円
合計	87,570千円

(5) 監査報酬の内容

当連結会計年度における当社の新日本監査法人に対する監査報酬の内容は、以下のとおりであります。

監査証明業務に係る報酬	10,000千円
-------------	----------

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

なお、前連結会計年度及び前事業年度に係る監査報告書は、平成18年3月27日提出の有価証券届出書に添付されたものによっております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金	1	483,323		573,867	
2.受取手形及び売掛金		445,524		511,142	
3.たな卸資産		28,926		26,789	
4.繰延税金資産		50,596		46,200	
5.その他		26,932		28,737	
貸倒引当金		1,194		712	
流動資産合計		1,034,108	80.8	1,186,024	84.6
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物		13,625		19,903	
減価償却累計額		1,263	12,362	3,538	16,364
(2)車両運搬具		1,152		1,628	
減価償却累計額		51	1,100	854	774
(3)器具及び備品		28,186		46,315	
減価償却累計額		14,609	13,577	18,537	27,778
有形固定資産合計			27,040		44,917
2.無形固定資産					
(1)その他			26,804		19,906
無形固定資産合計			26,804		19,906
3.投資その他の資産					
(1)差入保証金			134,468		85,437
(2)繰延税金資産			39,292		44,413
(3)その他			18,384		22,592
貸倒引当金			-		717
投資その他の資産合計			192,145		151,726
固定資産合計			245,990		216,550
資産合計			1,280,098		1,402,574
			100.0		100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		215,971		279,558	
2. 短期借入金	1	20,000		-	
3. 一年以内返済予定の長期借入金	1	26,600		-	
4. 未払金		91,521		73,498	
5. 未払法人税等		117,721		86,689	
6. 賞与引当金		47,313		47,970	
7. その他		80,252		65,030	
流動負債合計		599,380	46.8	552,747	39.4
固定負債					
1. 退職給付引当金		23,031		30,231	
2. 役員退職慰労引当金		53,800		67,200	
固定負債合計		76,831	6.0	97,431	7.0
負債合計		676,212	52.8	650,178	46.4
(資本の部)					
資本金	2	233,000	18.2	233,000	16.6
資本剰余金		42,980	3.4	42,980	3.0
利益剰余金		327,906	25.6	476,416	34.0
資本合計		603,886	47.2	752,396	53.6
負債、少数株主持分及び資本合計		1,280,098	100.0	1,402,574	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			2,981,237	100.0		3,488,291	100.0
売上原価			1,509,167	50.6		1,841,776	52.8
売上総利益			1,472,069	49.4		1,646,514	47.2
販売費及び一般管理費	1		1,191,634	40.0		1,313,400	37.7
営業利益			280,435	9.4		333,114	9.5
営業外収益							
1. 受取利息及び配当金		45			78		
2. コンサルティング料		1,000			-		
3. 消費税申告調整		-			217		
4. その他		266	1,312	0.0	5	301	0.0
営業外費用							
1. 支払利息		2,437			556		
2. 上場関連費用		-			2,114		
3. 新株発行費用		-			4,138		
4. その他		198	2,636	0.1	140	6,949	0.1
経常利益			279,111	9.3		326,466	9.4
特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		383			-		
2. 和解金		-	383	0.0	3,260	3,260	0.0
特別損失							
1. 固定資産売却損	2	116			-		
2. 固定資産除却損	3	3,793	3,909	0.1	213	213	0.0
税金等調整前当期純利益			275,585	9.2		329,513	9.4
法人税、住民税及び事業税		135,580			154,253		
法人税等調整額		34,096	101,483	3.4	724	153,528	4.4
当期純利益			174,101	5.8		175,984	5.0

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			5,250		42,980
資本剰余金増加高					
連結子会社取得による 剰余金増加高		37,730	37,730	-	-
資本剰余金期末残高			42,980		42,980
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			168,155		327,906
利益剰余金増加高					
当期純利益		174,101	174,101	175,984	175,984
利益剰余金減少高					
配当金		10,850		17,475	
役員賞与		3,500	14,350	10,000	27,475
利益剰余金期末残高			327,906		476,416

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		275,585	329,513
減価償却費		11,790	16,122
貸倒引当金の増減額		370	235
受取利息及び配当金		45	78
支払利息		2,437	556
固定資産売却損		116	-
固定資産除却損		3,793	213
上場関連費用		-	2,114
新株発行費用		-	4,138
賞与引当金の増加額		10,284	657
役員退職慰労引当金の増加額		11,600	13,400
退職給付引当金の増加額		3,848	7,199
売上債権の増加額		13,675	66,335
たな卸資産の増減額		2,698	2,136
仕入債務の増減額		21,626	63,586
役員賞与支払額		3,500	10,000
その他		58,288	33,711
小計		341,966	329,748
利息及び配当金の受取額		45	45
利息の支払額		2,437	556
法人税等の支払額		56,386	177,279
営業活動によるキャッシュ・フロー		283,187	151,958
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		11,507	11,500
定期預金の払戻による収入		-	81,051
有形固定資産の取得による支出		18,838	26,816
有形固定資産の売却による収入		60	-
無形固定資産の取得による支出		3,266	498
貸付金による支出		500	200
貸付金の回収による収入		286	413
差入保証金の返還による収入		1,191	41,467

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
その他投資の取得による支出		61,899	5,462
その他投資の売却による収入		150	-
投資活動によるキャッシュ・フロー		94,324	78,455
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の返済による支出		30,000	20,000
長期借入金の返済による支出		78,381	26,600
上場に伴う支出		-	2,114
新株発行に伴う支出		-	4,138
配当金の支払額		10,850	17,475
財務活動によるキャッシュ・フロー		119,231	70,327
現金及び現金同等物の増減額		69,632	160,086
現金及び現金同等物の期首残高		249,153	348,271
株式交換による現金及び現金同等物の増加額	2	29,486	-
現金及び現金同等物の期末残高	1	348,271	508,358

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1社 主要な連結子会社の名称 (株)国際事務センター 上記の(株)国際事務センターについては、当連結会計年度において新たに株式を取得し、子会社となったため連結の範囲に含めています。	(1) 連結子会社の数 1社 主要な連結子会社の名称 (株)国際事務センター
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (3) 重要な引当金の計上基準	イ. たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法 イ. 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年 器具及び備品 3～15年 車両運搬具 2～6年 ロ. 無形固定資産 当社及び連結子会社は定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。 イ. 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	イ. たな卸資産 同左 イ. 有形固定資産 同左 ロ. 無形固定資産 同左 イ. 貸倒引当金 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>ロ．賞与引当金 従業員の賞与支給に備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>ハ．退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>ニ．役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 特例処理によっております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>ハ ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>ロ．賞与引当金 同左</p> <p>ハ．退職給付引当金 同左</p> <p>ニ．役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
<p>6．利益処分項目等の取扱いに関する事項</p>	<p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
7. 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	手許現金、随時引き出し可能な現金及 び容易に換金可能であり、かつ、価値の 変動について僅少なりリスクしか負わない 取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来 する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見 書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定 資産の減損に係る会計基準の適用方針」(企業会計基準 適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しておりま す。これによる損益に与える影響はありません。

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
外形標準課税 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律 第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月 1日以降に開始する連結会計年度より外形標準課税制度 が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事 業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示に ついての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会 計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業 税の付加価値割及び資本割を販売費及び一般管理費とし て処理しております。 この結果、販売費及び一般管理費が5,362千円増加し、 営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が5,362 千円減少しております。	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
<p>1 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">定期預金 80,000千円</p> <p>上記担保物件は、短期借入金20,000千円及び一年以内返済予定の長期借入金10,000千円の担保に供しております。</p> <p>2 当社の発行済株式総数は普通株式2,330株であります。</p>	<p>1</p> <p>2 当社の発行済株式総数は普通株式11,650株であります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)																																						
<p>1 販売費に属する費用のおおよその割合は79.1%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は20.9%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">89,909千円</td></tr> <tr><td>従業員給与手当</td><td style="text-align: right;">499,165千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">44,628千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">11,600千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">7,492千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">81,479千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">11,790千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">93,717千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">40,789千円</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却損は、器具及び備品売却損116千円であります。</p> <p>3 固定資産除却損は、建物附属設備除却損2,372千円、車両運搬具除却損96千円及び器具備品除却損1,323千円であります。</p>	役員報酬	89,909千円	従業員給与手当	499,165千円	賞与引当金繰入額	44,628千円	役員退職慰労引当金繰入額	11,600千円	退職給付費用	7,492千円	法定福利費	81,479千円	減価償却費	11,790千円	地代家賃	93,717千円	支払手数料	40,789千円	<p>1 販売費に属する費用のおおよその割合は74.0%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は26.0%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">89,820千円</td></tr> <tr><td>従業員給与手当</td><td style="text-align: right;">533,479千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">111,818千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">45,775千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">13,400千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">8,918千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">92,391千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">16,122千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">110,331千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">40,380千円</td></tr> </table> <p>2</p> <p>3 固定資産除却損は、器具及び備品除却損135千円、建物除却損77千円であります。</p>	役員報酬	89,820千円	従業員給与手当	533,479千円	賞与	111,818千円	賞与引当金繰入額	45,775千円	役員退職慰労引当金繰入額	13,400千円	退職給付費用	8,918千円	法定福利費	92,391千円	減価償却費	16,122千円	地代家賃	110,331千円	支払手数料	40,380千円
役員報酬	89,909千円																																						
従業員給与手当	499,165千円																																						
賞与引当金繰入額	44,628千円																																						
役員退職慰労引当金繰入額	11,600千円																																						
退職給付費用	7,492千円																																						
法定福利費	81,479千円																																						
減価償却費	11,790千円																																						
地代家賃	93,717千円																																						
支払手数料	40,789千円																																						
役員報酬	89,820千円																																						
従業員給与手当	533,479千円																																						
賞与	111,818千円																																						
賞与引当金繰入額	45,775千円																																						
役員退職慰労引当金繰入額	13,400千円																																						
退職給付費用	8,918千円																																						
法定福利費	92,391千円																																						
減価償却費	16,122千円																																						
地代家賃	110,331千円																																						
支払手数料	40,380千円																																						

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																		
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">483,323千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">55,051千円</td> </tr> <tr> <td>担保提供資産</td> <td style="text-align: right;">80,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">348,271千円</td> </tr> </table> <p>2 株式交換により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式交換により新たに株式会社国際事務センターを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社国際事務センターの取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">58,865千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">7,748千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">27,409千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">723千円</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38,480千円</td> </tr> <tr> <td>株式交換による新株式発行総額</td> <td style="text-align: right;">38,480千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社国際事務センターの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">29,486千円</td> </tr> <tr> <td>株式交換による現金及び現金同等物の増加額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">29,486千円</td> </tr> </table> <p>重要な非資金取引の内訳</p> <p>株式交換による資本金等の増加額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">資本金</td> <td style="text-align: right;">750千円</td> </tr> <tr> <td>資本準備金</td> <td style="text-align: right;">37,730千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	483,323千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	55,051千円	担保提供資産	80,000千円	現金及び現金同等物	348,271千円	流動資産	58,865千円	固定資産	7,748千円	流動負債	27,409千円	固定負債	723千円	差引	38,480千円	株式交換による新株式発行総額	38,480千円	株式会社国際事務センターの現金及び現金同等物	29,486千円	株式交換による現金及び現金同等物の増加額	29,486千円	資本金	750千円	資本準備金	37,730千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">573,867千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">65,509千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">508,358千円</td> </tr> </table> <p>2</p>	現金及び預金勘定	573,867千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	65,509千円	現金及び現金同等物	508,358千円
現金及び預金勘定	483,323千円																																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	55,051千円																																		
担保提供資産	80,000千円																																		
現金及び現金同等物	348,271千円																																		
流動資産	58,865千円																																		
固定資産	7,748千円																																		
流動負債	27,409千円																																		
固定負債	723千円																																		
差引	38,480千円																																		
株式交換による新株式発行総額	38,480千円																																		
株式会社国際事務センターの現金及び現金同等物	29,486千円																																		
株式交換による現金及び現金同等物の増加額	29,486千円																																		
資本金	750千円																																		
資本準備金	37,730千円																																		
現金及び預金勘定	573,867千円																																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	65,509千円																																		
現金及び現金同等物	508,358千円																																		

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)		取得価額相 当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)
器具及び備 品	4,363	2,454	1,909	器具及び備 品	17,997	5,582	12,415
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			1,104千円	1年内			3,926千円
1年超			841千円	1年超			8,576千円
合計			1,945千円	合計			12,503千円
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価 償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料			5,527千円	支払リース料			3,250千円
減価償却費相当額			5,254千円	減価償却費相当額			3,128千円
支払利息相当額			105千円	支払利息相当額			173千円
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし残存価額を零にする定額 法によっております。				同左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方法については利 息法によっております。				同左			
				(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社及び連結子会社の利用しているデリバティブ取引は、金利関連の金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社及び連結子会社のデリバティブ取引は、将来金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で使用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 特例処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金 ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 当社及び連結子会社は信頼度の高い金融機関のみを相手として取引を行っており、取引相手等が倒産等によって契約不履行となるいわゆる信用リスクは極めて低いと考えられます。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p>	

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益
該当事項はありません。

当連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)において当社および連結子会社はデリバティブ取引を行っておりません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は退職金規程に基づいて、従業員が退職する時に退職一時金を支給しております。

2. 退職給付債務に関する事項

当社及び連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しており、退職給付引当金は退職給付債務と同額であります。

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
退職給付債務(千円)	23,031	30,231

3. 退職給付費用に関する事項

当社及び連結子会社は退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。

	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
退職給付費用(千円)	7,492	9,386

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社及び連結子会社は、簡便法を採用しておりますので、基礎率等はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																												
1. 繰延税金資産の原因別の内訳	1. 繰延税金資産の原因別の内訳																																												
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">21,755千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権</td><td style="text-align: right;">4,886千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">9,522千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">19,139千円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">10,184千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険</td><td style="text-align: right;">3,518千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">9,030千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">8,819千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,031千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right;">89,888千円</td></tr> </table>	役員退職慰労引当金	21,755千円	ゴルフ会員権	4,886千円	未払事業税	9,522千円	賞与引当金	19,139千円	未払賞与	10,184千円	未払社会保険	3,518千円	退職給付引当金	9,030千円	繰越欠損金	8,819千円	その他	3,031千円	繰延税金資産計	89,888千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">27,308千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権</td><td style="text-align: right;">4,910千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">7,190千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">19,494千円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">6,095千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険</td><td style="text-align: right;">4,238千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">12,281千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">11,355千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10,639千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">103,513千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">12,900千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">90,613千円</td></tr> </table>	役員退職慰労引当金	27,308千円	ゴルフ会員権	4,910千円	未払事業税	7,190千円	賞与引当金	19,494千円	未払賞与	6,095千円	未払社会保険	4,238千円	退職給付引当金	12,281千円	繰越欠損金	11,355千円	その他	10,639千円	繰延税金資産小計	103,513千円	評価性引当額	12,900千円	繰延税金資産合計	90,613千円
役員退職慰労引当金	21,755千円																																												
ゴルフ会員権	4,886千円																																												
未払事業税	9,522千円																																												
賞与引当金	19,139千円																																												
未払賞与	10,184千円																																												
未払社会保険	3,518千円																																												
退職給付引当金	9,030千円																																												
繰越欠損金	8,819千円																																												
その他	3,031千円																																												
繰延税金資産計	89,888千円																																												
役員退職慰労引当金	27,308千円																																												
ゴルフ会員権	4,910千円																																												
未払事業税	7,190千円																																												
賞与引当金	19,494千円																																												
未払賞与	6,095千円																																												
未払社会保険	4,238千円																																												
退職給付引当金	12,281千円																																												
繰越欠損金	11,355千円																																												
その他	10,639千円																																												
繰延税金資産小計	103,513千円																																												
評価性引当額	12,900千円																																												
繰延税金資産合計	90,613千円																																												
2. 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	2. 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。																																												
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">50,596千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">39,292千円</td></tr> </table>	流動資産	繰延税金資産	50,596千円	固定資産	繰延税金資産	39,292千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">46,200千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">44,413千円</td></tr> </table>	流動資産	繰延税金資産	46,200千円	固定資産	繰延税金資産	44,413千円																																
流動資産	繰延税金資産	50,596千円																																											
固定資産	繰延税金資産	39,292千円																																											
流動資産	繰延税金資産	46,200千円																																											
固定資産	繰延税金資産	44,413千円																																											
3. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	3. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳																																												
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.43%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.35%</td></tr> <tr><td>均等割</td><td style="text-align: right;">0.62%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">5.27%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.32%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">36.82%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.43%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.35%	均等割	0.62%	評価性引当額	5.27%	その他	0.32%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.82%	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.64%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.41%</td></tr> <tr><td>均等割</td><td style="text-align: right;">0.56%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3.91%</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">0.67%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.74%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">46.59%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.64%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.41%	均等割	0.56%	評価性引当額	3.91%	税額控除	0.67%	その他	0.74%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.59%														
法定実効税率	40.43%																																												
(調整)																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.35%																																												
均等割	0.62%																																												
評価性引当額	5.27%																																												
その他	0.32%																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.82%																																												
法定実効税率	40.64%																																												
(調整)																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.41%																																												
均等割	0.56%																																												
評価性引当額	3.91%																																												
税額控除	0.67%																																												
その他	0.74%																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.59%																																												

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)において、翻訳事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店はないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)において、海外売上高はいずれも連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金	職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係の内容		取引内容	取引金額（千円）	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係				
役員	東 郁男	-	-	当社代表取締役	（被所有） 直接 5.62%	-	-	被債務保証	46,600	-	-

（注） 当社は銀行借入に対して代表取締役 東郁男より債務保証を受けております。当該債務保証については保証料の支払いを行っていません。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

役員及び個人主要株主等

前連結会計年度の当社代表取締役 東 郁男の債務保証は当連結会計年度においてすべて解消しており、その他の該当事項もありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 254,887円08銭 1株当たり当期純利益金額 72,934円10銭	1株当たり純資産額 62,694円96銭 1株当たり当期純利益金額 13,217円55銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。</p>	<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権はありますが、当連結会計年度以前においては当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載していません。</p> <p>また、当社は平成18年3月3日付で株式1株につき5株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 50,977円41銭 1株当たり当期純利益金額 14,586円82銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。</p>

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益(千円)	174,101	175,984
普通株主に帰属しない金額(千円)	10,000	22,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(10,000)	(22,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	164,101	153,984
期中平均株式数(株)	2,250	11,650
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		<p>旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権1種類(新株予約権の数1,995個)。新株予約権の詳細は、「第4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載しております。</p>

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1. 当社は、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成17年6月29日開催の第19回定時株主総会及び平成17年10月15日開催の取締役会においてストックオプションとして新株予約権の発行を決議し、平成17年11月15日付で発行しております。</p> <p>(1) 発行した新株予約権の数 400個</p> <p>(2) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 普通株式 400株</p> <p>(3) 新株予約権の発行価額 無償</p> <p>(4) 新株予約権の行使時の払込金額 1株当たり 564,000円</p> <p>(5) 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 発行価格 564,000円 資本組入額 282,000円</p> <p>(6) 新株予約権の行使期間 平成19年7月1日から平成22年6月30日</p> <p>(7) 新株予約権の行使の条件 新株予約権の割当てを受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要するものとする。ただし、任期満了による退任、定年退職の場合は権利行使をなすものとする。 新株予約権者が死亡した場合は、新株予約権の相続を認めないものとする。 その他の行使条件については、株主総会決議及び新株予約権発行に係る取締役会決議に基づき、別途当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p> <p>(8) 新株予約権の譲渡に関する事項 新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要するものとする。</p>	<p>平成18年3月27日及び平成18年4月7日開催の取締役会において、下記のとおり新株式の発行を決議し、平成18年4月27日に払込が完了いたしました。</p> <p>この結果、平成18年4月27日付で資本金は386,000千円、発行済株式総数は12,850株となっております。</p> <p>(1) 募集方法 : 一般募集 (ブックビルディング方式による募集)</p> <p>(2) 発行する株式の種類 : 普通株式 1,200株及び数</p> <p>(3) 発行価格 : 1株につき 350,000円 一般募集はこの価格にて行いました。</p> <p>(4) 引受価額 : 1株につき 322,000円 この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受取った金額であります。 なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。</p> <p>(5) 発行価額 : 1株につき 255,000円 (資本組入額 127,500円)</p> <p>(6) 発行価額の総額 : 306,000千円</p> <p>(7) 払込金額の総額 : 386,400千円</p> <p>(8) 資本組入額の総額 : 153,000千円</p> <p>(9) 払込期日 : 平成18年4月27日</p> <p>(10) 配当起算日 : 平成18年4月1日</p> <p>(11) 資金の使途 : 設備投資として260,000千円を充当し残額を運転資金に充当する予定であります。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>								
<p>2. 当社は、平成18年2月10日開催の取締役会において、当社株式の分割を決議いたしました。</p> <p>(1) 平成18年3月3日付をもって、普通株式1株につき5株に分割します。</p> <p style="padding-left: 2em;">分割により増加する株式数 普通株式とし、平成18年3月2日最終の発行済株式総数に4を乗じた株式数とする。</p> <p style="padding-left: 2em;">分割方法 普通株式とし、平成18年3月2日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき5株の割合をもって分割する。</p> <p>(2) 配当起算日 平成17年10月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <p>また、当社は前連結会計年度より連結財務諸表を作成しておりますが、前連結会計年度においては決算日に子会社が存在しないため連結貸借対照表は作成しておりません。そのため、前連結会計年度における1株当たり純資産額の記載はしておりません。</p>									
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;">当連結会計年度</th> <th style="width: 50%;">前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 50,977円41銭</td> <td>1株当たり純資産額 -</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 14,586円82銭</td> <td>1株当たり当期純利益 4,641円98銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 潜在株式が存在しないため記載しておりません。</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 同左</td> </tr> </tbody> </table>	当連結会計年度	前連結会計年度	1株当たり純資産額 50,977円41銭	1株当たり純資産額 -	1株当たり当期純利益 14,586円82銭	1株当たり当期純利益 4,641円98銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 同左	
当連結会計年度	前連結会計年度								
1株当たり純資産額 50,977円41銭	1株当たり純資産額 -								
1株当たり当期純利益 14,586円82銭	1株当たり当期純利益 4,641円98銭								
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 同左								

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	20,000	-	1.88	-
一年以内に返済予定の長期借入金	26,600	-	2.4	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他の有利子負債	-	-	-	-
計	46,600	-	-	-

(注) 1 . 平均利率については、前期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金	1	433,752		531,725	
2. 受取手形		19,868		45,951	
3. 売掛金		408,293		453,660	
4. 仕掛品		26,349		24,841	
5. 貯蔵品		90		657	
6. 前払費用		21,220		20,819	
7. 繰延税金資産		44,143		46,200	
8. 未収入金		330		2,193	
9. その他		4,213		5,061	
貸倒引当金		1,090		620	
流動資産合計		957,171	77.8	1,130,490	82.2
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物		12,148		17,465	
減価償却累計額		783	11,364	2,791	14,673
(2) 車両運搬具		1,152		1,628	
減価償却累計額		51	1,100	854	774
(3) 器具及び備品		26,483		44,401	
減価償却累計額		13,697	12,786	17,384	27,016
有形固定資産合計			25,251		42,464
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			22,589		15,691
(2) 電話加入権			3,896		3,896
無形固定資産合計			26,486		19,587
3. 投資その他の資産					
(1) 関係会社株式			38,480		38,480
(2) 差入保証金			129,370		79,267
(3) 出資金			100		100

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(4) 破産債権、再生債権、 更生債権、その他これ らに準ずる債権			-		717	
(5) 長期前払費用			767		418	
(6) 繰延税金資産			35,614		44,413	
(7) 会員権			800		800	
(8) 保険積立金			15,630		19,223	
貸倒引当金			-		717	
投資その他の資産合計			220,762	18.0	182,703	13.3
固定資産合計			272,500	22.2	244,755	17.8
資産合計			1,229,671	100.0	1,375,246	100.0
(負債の部)						
流動負債						
1. 買掛金			204,072		265,921	
2. 短期借入金	1		20,000		-	
3. 一年以内返済予定の長 期借入金	1		26,600		-	
4. 未払金			91,521		73,821	
5. 未払法人税等			117,676		86,509	
6. 未払消費税等			23,187		24,926	
7. 前受金			27,562		14,927	
8. 預り金			13,565		18,890	
9. 賞与引当金			45,713		46,188	
10. その他			1,500		-	
流動負債合計			571,399	46.5	531,183	38.6
固定負債						
1. 退職給付引当金			21,677		28,416	
2. 役員退職慰労引当金			53,800		67,200	
固定負債合計			75,477	6.1	95,616	7.0
負債合計			646,876	52.6	626,800	45.6

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)			当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資本の部)							
資本金	2		233,000	18.9		233,000	16.9
資本剰余金							
資本準備金		42,980			42,980		
資本剰余金合計			42,980	3.5		42,980	3.1
利益剰余金							
1. 利益準備金		7,157			9,904		
2. 当期末処分利益		299,657			462,561		
利益剰余金合計			306,815	25.0		472,466	34.4
資本合計			582,795	47.4		748,446	54.4
負債・資本合計			1,229,671	100.0		1,375,246	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	1		2,908,527	100.0		3,365,545	100.0
売上原価			1,478,314	50.8		1,786,897	53.1
売上総利益			1,430,212	49.2		1,578,647	46.9
販売費及び一般管理費			1,160,550	39.9		1,238,703	36.8
営業利益			269,661	9.3		339,944	10.1
営業外収益							
1. 受取利息及び配当金			45			78	
2. コンサルティング料			1,000			-	
3. 消費税申告調整			-			217	
4. 雑収入			266	1,311	0.0	4	300
営業外費用							
1. 支払利息		2,437			556		
2. 為替差損		-			140		
3. 上場関連費用		-			2,114		
4. 新株発行費用		-			4,138		
5. 雑損失		198	2,636	0.1	0	6,949	0.2
経常利益			268,337	9.2		333,295	9.9
特別利益							
1. 和解金		-	-	-	3,260	3,260	0.1
特別損失							
1. 固定資産除却損	2	3,684			213		
2. 固定資産売却損	3	116	3,801	0.1	-	213	0.0
税引前当期純利益			264,535	9.1		336,342	10.0
法人税、住民税及び事業税		135,490			154,073		
法人税等調整額		23,964	111,525	3.8	10,856	143,217	4.3
当期純利益			153,010	5.3		193,125	5.7
前期繰越利益			146,647			269,435	
当期未処分利益			299,657			462,561	

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
外注費		1,432,153	97.1	1,703,167	95.4
社内加工費		42,719	2.9	82,222	4.6
売上原価合計		1,474,873	100.0	1,785,390	100.0
期首仕掛品棚卸高		29,790		26,349	
期末仕掛品棚卸高		26,349		24,841	
当期売上原価		1,478,314		1,786,897	

【利益処分計算書】

		前事業年度 (株主総会承認日 平成17年6月29日)		当事業年度 (株主総会承認日 平成18年6月28日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			299,657		462,561
利益処分額					
1. 利益準備金		2,747		4,530	
2. 配当金		17,475		23,300	
3. 役員賞与金		10,000		22,000	
(うち監査役賞与金)		(1,200)	30,222	(3,000)	49,830
次期繰越利益			269,435		412,731

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法に基づく原価法	子会社株式 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	仕掛品 個別法による原価法	仕掛品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年 器具及び備品 3～15年 車両運搬具 2～6年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
4. 繰延資産の処理方法		新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左 (4) 役員退職慰労引当金 同左
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p>	
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用方針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

追加情報

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>外形標準課税</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割を販売費及び一般管理費として処理しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が5,362千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が5,362千円減少しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																						
<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">80,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">80,000千円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">20,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以上以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">10,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,000千円</td> </tr> </table> <p>2 授權株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授權株式数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">6,400株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">2,330株</td> </tr> </table>	定期預金	80,000千円	合計	80,000千円	短期借入金	20,000千円	一年以上以内返済予定の長期借入金	10,000千円	合計	30,000千円	授權株式数	普通株式	6,400株	発行済株式総数	普通株式	2,330株	<p>1</p> <p>2 授權株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授權株式数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">46,600株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">11,650株</td> </tr> </table>	授權株式数	普通株式	46,600株	発行済株式総数	普通株式	11,650株
定期預金	80,000千円																						
合計	80,000千円																						
短期借入金	20,000千円																						
一年以上以内返済予定の長期借入金	10,000千円																						
合計	30,000千円																						
授權株式数	普通株式	6,400株																					
発行済株式総数	普通株式	2,330株																					
授權株式数	普通株式	46,600株																					
発行済株式総数	普通株式	11,650株																					

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																						
<p>1 販売費に属する費用のおおよその割合は78.6%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は21.4%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">89,189千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給与手当</td> <td style="text-align: right;">482,773千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">43,028千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">11,600千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">6,862千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定福利費</td> <td style="text-align: right;">80,508千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">11,422千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">地代家賃</td> <td style="text-align: right;">90,463千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td> <td style="text-align: right;">40,149千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除却損は、器具及び備品除却損1,215千円、建物除却損2,372千円及び車両運搬具除却損96千円であります。</p> <p>3 固定資産売却損は、器具及び備品売却損116千円であります。</p>	役員報酬	89,189千円	従業員給与手当	482,773千円	賞与引当金繰入額	43,028千円	役員退職慰労引当金繰入額	11,600千円	退職給付費用	6,862千円	法定福利費	80,508千円	減価償却費	11,422千円	地代家賃	90,463千円	支払手数料	40,149千円	<p>1 販売費に属する費用のおおよその割合は72.5%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は27.5%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">87,570千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給与手当</td> <td style="text-align: right;">498,051千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与</td> <td style="text-align: right;">108,239千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">43,993千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">13,400千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">8,457千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定福利費</td> <td style="text-align: right;">87,733千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">15,614千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">地代家賃</td> <td style="text-align: right;">101,569千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td> <td style="text-align: right;">39,431千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除却損は、器具及び備品除却損135千円、建物除却損77千円であります。</p> <p>3</p>	役員報酬	87,570千円	従業員給与手当	498,051千円	賞与	108,239千円	賞与引当金繰入額	43,993千円	役員退職慰労引当金繰入額	13,400千円	退職給付費用	8,457千円	法定福利費	87,733千円	減価償却費	15,614千円	地代家賃	101,569千円	支払手数料	39,431千円
役員報酬	89,189千円																																						
従業員給与手当	482,773千円																																						
賞与引当金繰入額	43,028千円																																						
役員退職慰労引当金繰入額	11,600千円																																						
退職給付費用	6,862千円																																						
法定福利費	80,508千円																																						
減価償却費	11,422千円																																						
地代家賃	90,463千円																																						
支払手数料	40,149千円																																						
役員報酬	87,570千円																																						
従業員給与手当	498,051千円																																						
賞与	108,239千円																																						
賞与引当金繰入額	43,993千円																																						
役員退職慰労引当金繰入額	13,400千円																																						
退職給付費用	8,457千円																																						
法定福利費	87,733千円																																						
減価償却費	15,614千円																																						
地代家賃	101,569千円																																						
支払手数料	39,431千円																																						

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
器具及び備品	4,363	2,454	1,909	器具及び備品	17,997	5,582	12,415
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			1,104千円	1年内			3,926千円
1年超			841千円	1年超			8,576千円
合計			1,945千円	合計			12,503千円
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料			5,527千円	支払リース料			3,250千円
減価償却費相当額			5,254千円	減価償却費相当額			3,128千円
支払利息相当額			105千円	支払利息相当額			173千円
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし残存価額を零にする定額法によっております。				4. 減価償却費相当額の算定方法 同左			
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				5. 利息相当額の算定方法 同左			
				(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年 3 月31日)		当事業年度 (平成18年 3 月31日)	
1. 繰延税金資産の原因別の内訳		1. 繰延税金資産の原因別の内訳	
役員退職慰労引当金	21,755千円	役員退職慰労引当金	27,308千円
ゴルフ会員権	4,886千円	ゴルフ会員権	4,910千円
未払事業税	9,522千円	未払事業税	7,190千円
賞与引当金	18,485千円	賞与引当金	18,769千円
未払賞与	10,184千円	未払賞与	6,095千円
未払社会保険	3,440千円	未払社会保険	4,151千円
退職給付引当金	8,477千円	退職給付引当金	11,547千円
その他	3,004千円	その他	10,639千円
繰延税金資産計	79,757千円	繰延税金資産計	90,613千円
2. 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。		2. 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
流動資産	繰延税金資産 44,143千円	流動資産	繰延税金資産 46,200千円
固定資産	繰延税金資産 35,614千円	固定資産	繰延税金資産 44,413千円
3. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。		3. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。	

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 245,834円93銭 1株当たり当期純利益金額 63,560円10銭	1株当たり純資産額 62,355円89銭 1株当たり当期純利益金額 14,688円91銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、新株予約権はありますが、当事業年度以前においては当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。 また、当社は平成18年3月3日付で株式1株につき5株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 49,166円98銭 1株当たり当期純利益金額 12,712円02銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益(千円)	153,010	193,125
普通株主に帰属しない金額(千円)	10,000	22,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(10,000)	(22,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	143,010	171,125
期中平均株式数(株)	2,250	11,650
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権1種類(新株予約権の数1,995個)。新株予約権の詳細は、「第4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。

(重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1. 当社は、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成17年6月29日開催の第19回定時株主総会及び平成17年10月15日開催の取締役会においてストックオプションとして新株予約権の発行を決議し、平成17年11月15日付で発行しております。</p> <p>(1) 発行した新株予約権の数 400個</p> <p>(2) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 普通株式 400株</p> <p>(3) 新株予約権の発行価額 無償</p> <p>(4) 新株予約権の行使時の払込金額 1株当たり 564,000円</p> <p>(5) 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 発行価格 564,000円 資本組入額 282,000円</p> <p>(6) 新株予約権の行使期間 平成19年7月1日から平成22年6月30日</p> <p>(7) 新株予約権の行使の条件 新株予約権の割当てを受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要するものとする。ただし、任期満了による退任、定年退職の場合は権利行使をなすものとする。 新株予約権者が死亡した場合は、新株予約権の相続を認めないものとする。 その他の行使条件については、株主総会決議及び新株予約権発行に係る取締役会決議に基づき、別途当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p> <p>(8) 新株予約権の譲渡に関する事項 新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要するものとする。</p>	<p>平成18年3月27日及び平成18年4月7日開催の取締役会において、下記のとおり新株式の発行を決議し、平成18年4月27日に払込が完了いたしました。</p> <p>この結果、平成18年4月27日付で資本金は386,000千円、発行済株式総数は12,850株となっております。</p> <p>(1) 募集方法 : 一般募集 (ブックビルディング方式による募集)</p> <p>(2) 発行する株式の種類 : 普通株式 1,200株及び数</p> <p>(3) 発行価格 : 1株につき 350,000円 一般募集はこの価格にて行いました。</p> <p>(4) 引受価額 : 1株につき 322,000円 この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受取った金額であります。 なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。</p> <p>(5) 発行価額 : 1株につき 255,000円 (資本組入額 127,500円)</p> <p>(6) 発行価額の総額 : 306,000千円</p> <p>(7) 払込金額の総額 : 386,400千円</p> <p>(8) 資本組入額の総額 : 153,000千円</p> <p>(9) 払込期日 : 平成18年4月27日</p> <p>(10) 配当起算日 : 平成18年4月1日</p> <p>(11) 資金の用途 : 設備投資として260,000千円を充当し残額を運転資金に充当する予定であります。</p>

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)								
<p>2. 当社は、平成18年2月10日開催の取締役会において、当社株式の分割を決議いたしました。</p> <p>(1) 平成18年3月3日付をもって、普通株式1株につき5株に分割します。</p> <p style="padding-left: 2em;">分割により増加する株式数 普通株式とし、平成18年3月2日最終の発行済株式総数に4を乗じた株式数とする。</p> <p style="padding-left: 2em;">分割方法 普通株式とし、平成18年3月2日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき5株の割合をもって分割する。</p> <p>(2) 配当起算日 平成17年10月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p>									
<table border="1"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;">当事業年度</th> <th style="width: 50%;">前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 49,166円98銭</td> <td>1株当たり純資産額 37,064円99銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 12,712円02銭</td> <td>1株当たり当期純利益 2,926円86銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 潜在株式が存在しないため記載しておりません。</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 同左</td> </tr> </tbody> </table>		当事業年度	前事業年度	1株当たり純資産額 49,166円98銭	1株当たり純資産額 37,064円99銭	1株当たり当期純利益 12,712円02銭	1株当たり当期純利益 2,926円86銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 同左
当事業年度	前事業年度								
1株当たり純資産額 49,166円98銭	1株当たり純資産額 37,064円99銭								
1株当たり当期純利益 12,712円02銭	1株当たり当期純利益 2,926円86銭								
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 同左								

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	12,148	5,567	250	17,465	2,791	2,181	14,673
車両運搬具	1,152	476	-	1,628	854	802	774
器具及び備品	26,483	19,600	1,683	44,401	17,384	5,234	27,016
有形固定資産計	39,784	25,643	1,933	63,494	21,030	8,218	42,464
無形固定資産							
ソフトウェア	51,009	498	-	51,507	35,816	7,396	15,691
電話加入権	3,896	-	-	3,896	-	-	3,896
無形固定資産計	54,906	498	-	55,404	35,816	7,396	19,587
長期前払費用	793	243	199	837	418	591	418
繰延資産							
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 当期増加額の内容は次のとおりであります。

1. 名古屋営業部移転に伴う設備投資
 - 建物 5,567千円
 - 器具備品 650千円
2. メールサーバー増強に伴う設備投資
 - 器具備品 18,500千円

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		233,000	-	-	233,000
資本金のうち 既発行株式	普通株式（株）	(2,330)	(9,320)	(-)	(11,650)
	普通株式（千円）	233,000	-	-	233,000
	計（株）	(2,330)	(9,320)	(-)	(11,650)
	計（千円）	233,000	-	-	233,000
資本準備金及 びその他資本 剰余金	（資本準備金）				
	株式払込剰余金（千円）	42,980	-	-	42,980
	計（千円）	42,980	-	-	42,980
利益準備金及 び任意積立金	（利益準備金）（千円）	7,157	2,747	-	9,904
	計（千円）	7,157	2,747	-	9,904

（注）1．普通株式の当期増加額は、平成18年3月3日付で株式1株につき5株の株式分割を行っており、当該株式分割による増加であります。

2．利益準備金の当期増加額は、第19期利益処分による繰入額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （目的使用） （千円）	当期減少額 （その他） （千円）	当期末残高 （千円）
貸倒引当金	1,090	1,337	-	1,090	1,337
賞与引当金	45,713	46,188	45,713	-	46,188
退職給付引当金	21,677	8,926	2,186	-	28,416
役員退職慰労引当金	53,800	13,400	-	-	67,200

（注）貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は、一般債権の貸倒実績率による洗替崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3,080
預金	
当座預金	10
普通預金	423,125
定期預金	105,509
小計	528,645
合計	531,725

受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
石川島播磨重工(株)	34,399
(株)マキノ	4,179
日本エマソン(株)	2,373
YAMAGATA INTECH(株)	1,641
東久(株)	1,003
その他	2,354
合計	45,951

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成18年4月	2,406
5月	35,401
6月	5,769
7月	2,373
合計	45,951

売掛金
(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)デンソー	24,123
ジョンソン・アンド・ジョンソン(株)	15,413
(株)サングローバルコミュニケーションズ	12,922
カルソニックカンセイ(株)	11,879
山本秀策特許事務所	11,477
その他	377,844
合計	453,660

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ (B) 365
408,293	3,524,914	3,479,546	453,660	88.5	44.1

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

仕掛品

品目	金額(千円)
未納品翻訳文	24,841
合計	24,841

差入保証金

相手先	金額(千円)
三菱信託銀行(株)	51,420
(株)丹羽アセットマネジメント	20,877
太陽生命保険(株)	6,036
その他	933
合計	79,267

買掛金

相手先	金額（千円）
(有)YMエージェンシー	4,817
(有)コーリンプロジェクト	3,288
(株)外文	3,263
紅田 由利子	3,189
瀧澤 克也	2,904
その他	248,458
合計	265,921

未払金

相手先	金額（千円）
下期分確定分賞与	38,938
下期分賞与に係る社会保険料	10,215
3月分給与	6,046
3月分給与に係る社会保険料	5,660
垂細垂証券印刷(株)	4,893
その他	8,069
合計	73,821

未払法人税等

内容	金額（千円）
法人税	56,449
事業税	17,693
住民税	12,365
合計	86,509

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券 10株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	-
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店
買取手数料	無料(注)
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 端株の買取手数料は、当社株式が株式会社大阪証券取引所に上場された日から、「株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額」に変更しております。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券届出書（有償一般募集増資及び売出し）及びその添付書類

平成18年3月27日近畿財務局長に提出。

(2) 有価証券届出書の訂正届出書

平成18年4月10日及び平成18年4月19日近畿財務局長に提出。

平成18年3月27日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年 3月24日

株式会社翻訳センター

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員 公認会計士 川島 育也 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 津田 多聞 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社翻訳センターの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社翻訳センター及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月28日

株式会社翻訳センター

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川島 育也 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 津田 多聞 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社翻訳センターの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社翻訳センター及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年3月24日

株式会社翻訳センター

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 川島 育也 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 津田 多聞 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社翻訳センターの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第19期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社翻訳センターの平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月28日

株式会社翻訳センター

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 川島 育也 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 津田 多聞 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社翻訳センターの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第20期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社翻訳センターの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。